

議 長 日程第9「議案第17号平成29年度松田町介護保険事業特別会計予算」を議題といたします。

町長の提案説明を求めます。

町 長 議案第17号平成29年度松田町介護保険事業特別会計予算。平成29年度松田町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算) 第1条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10億4,537万9,000円と定める。2、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用) 第2条、地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年3月1日提出、松田町長 本山博幸。よろしくお願ひ申し上げます。

議 長 町長の提案説明が終わりました。担当課長の細部説明を求めます。

福 祉 課 長 それでは、歳入歳出事項別明細書により説明させていただきます。384ページ、385ページをお開きください。歳入から説明いたします。款1、保険料、項1、介護保険料、目1、第1号被保険者保険料でございますが、予算額は2億1,743万5,000円、前年度比較753万5,000円の増でございます。65歳以上の第1号被保険者数は3,796人を見込み、介護保険料の基準月額4,600円に対し、第1段階から第12段階の保険料率によりお納めいただくこととなります。節1、現年度分特別徴収保険料は2億232万円、前年度比較946万1,000円の増でございます。年金収入が年額18万円以上の方が対象となります。節2、現年度分普通徴収保険料は1,476万1,000円、前年度比較200万9,000円の減でございます。現年度分の全体収納率といたしましては98%を見込んでございます。節3、滞納繰越分普通徴収保険料は354万円を計上いたしております。

款2、使用料及び手数料は項1、手数料として、総務手数料と督促手数料を計上いたしております。

款3、国庫支出金でございますが、項1、国庫負担金、目1、介護給付費負担金の予算額は1億7,268万円、前年度比較1,173万2,000円の増でございます。

この介護給付費負担金につきましては、歳出の保険給付費のうち居宅給付費については20%分を、施設給付費につきましては15%と定められており、それぞれに基づいて計上いたしております。

項2、国庫補助金、目1、調整交付金の予算額は3,770万3,000円、前年度比較261万6,000円の増でございます。調整交付金につきましては公費の国庫分25%のうちの5%分とされておりますが、交付実績により保険給付費総額の3.95%を計上いたしております。目2、介護予防等地域支援事業交付金の予算額は678万7,000円、前年度比較117万5,000円の減でございます。この交付金につきましては、歳出の地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、介護予防ケアマネジメントに従事する保健師の person 費の2分の1、合計2,714万9,000円に対する25%分を計上いたしております。目3、包括的支援等地域支援事業交付金の予算額は610万9,000円、前年度比較273万6,000円の増でございます。この交付金につきましては、歳出の包括的支援事業・任意事業費、社会福祉士の person 費の2分の1、生活支援コーディネーター業務を担う職員の person 費の2分の1の合計1,566万6,000円に対する39.0%を計上いたしております。

次の款4、項1ともに支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から第2号被保険者保険料を支払基金交付金として収入するものでございます。該当支出における負担割合は28%でございます。目1、介護給付費交付金の予算額は2億6,726万6,000円、前年度比較1,854万3,000円の増でございます。歳出の保険給付費総額の28%分を計上いたしております。目2、地域支援事業支援交付金の予算額は760万1,000円、前年度比較131万7,000円の減でございます。歳出の地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費など、対象経費の28%を計上いたしております。

次のページをお開きください。款5、県支出金、項1、県負担金、目1、介護給付費負担金の予算額は1億3,753万9,000円。前年度比較979万1,000円の増でございます。歳出の保険給付費関係のうち、居宅給付費については12.5%分、施設給付費につきましては17.5%分と定められておりまして、それぞれに基づいて計上いたしております。

項 2、県補助金、目 1、介護予防等地域支援事業交付金の予算額は339万3,000円、前年度比較58万8,000円の減でございます。歳出の地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費など、対象経費の12.5%を計上いたしております。目 2、包括的支援等地域支援事業交付金の予算額は305万4,000円、前年度比較118万8,000円の増でございます。歳出の包括的支援事業、任意事業など、対象経費の19.5%を計上いたしております。

款 6、繰入金、項 1 とも一般会計繰入金の予算額は 1 億7,576万4,000円、前年度比較906万9,000円の増でございます。

目 1、介護給付費繰入金、節 1、現年度分介護給付費繰入金は、予算額 1 億1,931万5,000円、前年度比較827万8,000円の増でございます。保険給付費総額の12.5%を計上いたしております。

目 2、その他一般会計繰入金の予算額3,032万4,000円は、前年度比較556万6,000円の減でございます。節 1、職員給与費等繰入金は予算額1,206万9,000円、前年度比較609万5,000円の減でございます。職員 2 名分の 4 分の 3 の給与費等を計上いたしております。節 2、事務費繰入金は予算額1,825万5,000円、前年度比較52万9,000円の増でございますが、給付費と人件費以外の一般管理費、徴収費等の事務経費分を計上いたしております。

目 3、地域支援事業費繰入金につきましては、予算額644万7,000円、前年度比較60万円の増でございます。説明欄のほうごらんください。介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業繰入金は、予算額339万3,000円、前年度比較118万8,000円の減でございます。歳出の地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費など、対象経費の12.5%を計上いたしております。介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金は、予算額は305万4,000円、前年度比較118万8,000円の増でございます。歳出の包括的支援事業、任意事業など、対象経費の19.5%を計上いたしております。

目 4、地域包括支援センター事業費繰入金の予算額1,312万6,000円、前年度比較70万9,000円の増でございます。節 1、職員給与費等繰入金、地域包括支援センター職員給与費等繰入金は予算額681万2,000円、前年度比較 5 万8,000 円の減でございます。職員 2 名分の 2 分の 1 の給与費等を計上いたしております。

す。節 2、事務費等繰入金、地域包括支援センター事務費繰入金は予算額631万4,000円、前年度比較67万7,000円の増でございます。地域支援事業、地域包括支援センターの人件費を除いた事務経費分を計上いたしております。

目 5、低所得者保険料軽減繰入金は、平成27年度の介護保険制度の改正により設けられたものでございます。予算額155万2,000円、前年度比較 4万8,000円の増でございますが、第 1 段階の保険料率を軽減するために、一般会計で歳入した国・県の交付金に町負担分を加えたものを繰り入れております。消費税増税が延期になりました影響で、第 6 期事業計画策定時に予定しておりました第 2 段階、第 3 段階の軽減を行わないこととなりました。

項 2、基金繰入金、目 1、介護保険財政調整基金繰入金の予算額は500万円でございますが、一般財源不足を補うために繰り入れるものでございます。

款 7、諸収入の全般につきましては前年度と同様の項目立てをいたしております。

次のページをお開きください。款 8、繰越金につきましては予算額1,000万円を見込んでおります。

次に歳出について説明いたします。次のページをお開きください。款 1、総務費、項 1、総務管理費、目 1、一般管理費は予算額1,773万4,000円、前年度比較174万円の減でございます。主なものといたしましては説明欄をごらんください。介護保険料や介護給付に携わる職員給与費 2 名分でございます。

次のページをお願いいたします。項 2、徴収費、目 1、賦課徴収費は予算額117万7,000円、前年度比較23万7,000円の増でございます。保険料徴収に係る経費を計上いたしております。

項 3、介護認定審査会費、目 1、認定調査等費は予算額632万4,000円、前年度比較61万7,000円の増でございます。要介護・要支援認定に係る経費を計上しております、主なものといたしましては要介護認定訪問調査の嘱託員 6 名分の報酬と主治医意見書に係る手数料でございます。目 2、認定審査会負担金につきましては、足柄上衛生組合に事務局を置き、1 市 5 町で構成する足柄上地区介護認定審査会負担金として、予算額は639万2,000円、前年度比較15万6,000円の減でございます。新規申請の認定の有効期間が原則 6 カ月から 1 年に

延びておりますが、1市5町全体での審査会の開催回数、審査件数が増加傾向にあります。1市5町で案分し、松田町分といたしましてはその内訳といたしまして、管理経費として人口割40%のうちの4.08%、平等割60%の10%の計14.08%分。実績経費につきましては11.2%分となっております。審査会全体では84万7,000円の増額となっております。

項4、目1ともに委員会費は予算額301万1,000円、前年度比較24万1,000円の減でございます。地域密着型サービス運営委員会並びに介護保険事業計画等策定委員会を開催し、地域包括ケアシステムの構築の検討等進行管理を行うほか、第7期事業計画の策定のための介護保険事業計画等策定委託料を計上いたしております。

款2、保険給付費につきましては次のページをお開きください。項1、目1とも介護サービス等諸費は予算額9億1,060万7,000円、前年度比較5,662万円の増となっております。内訳といたしましては、施設系サービスが増加傾向にあります。給付の主なものといたしましては、説明欄をごらんください。介護サービス費では、訪問介護・通所介護などの居宅介護サービス給付費、特別養護老人ホーム、老人保健施設などの施設介護サービス給付費、ケアプラン作成、マネジメントなどへの居宅介護サービス計画給付費、有料老人ホームなどの特定施設入居者生活介護給付費、グループホームなどの地域密着型サービス給付費と介護予防サービス給付費でございます。

項2、目1とも高額介護サービス費は予算額1,562万2,000円、前年度比較120万円の増でございます。内容は、利用者の介護保険給付費の月々の1割または2割自己負担が条件額を超え、高額となった場合に給付されるものでございます。増額の要因は、介護サービス利用者の負担につきまして、現役並み所得相当の方が2割自己負担となった方でこの基準に該当する方がふえたことによるものでございます。

項3、その他諸費、目1、審査支払手数料は予算額61万1,000円、前年度比較2万円の増でございます。介護保険給付費請求支払いに係る国民健康保険団体連合会に支払う手数料として、月平均約1,240件の12カ月分を計上いたしております。

項4、目1とも特定入所者介護サービス費は、予算額2,581万3,000円、前年度比較798万6,000円の増でございます。施設介護サービス利用者のうち、低所得者に対し補足給付を行うものでございますが、増加傾向にございます。

次のページをお願いいたします。項5、目1とも高額医療合算介護サービス等費は予算額187万1,000円、前年度比較40万円の増でございます。医療費と介護費の両方が高額となった世帯に自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するものとなっております。

款3、項1、目1とも基金積立金は、介護保険財政調整基金積立金の利子分となります。

款4、諸支出金、項1、償還金及び還付加算金の予算額は前年度と同額でございます。第1号被保険者保険料還付金については実績に基づいて計上させていただいております。

款5、項1、地域支援事業費につきましては次のページをお開きください。目1、介護予防・生活支援サービス事業費、予算額2,079万3,000円、前年度比較509万4,000円の減でございます。

説明欄のほうごらんください。1、サービス事業費。(1)訪問型サービスでございますが、町直営の訪問型介護予防事業として管理栄養士、作業療法士の訪問は従来どおり行うものとし、訪問型サービス、第1号訪問事業につきましては、基本チェックリストに該当した生活機能低下が疑われる高齢者、またはほかのサービスを希望して要支援認定を受けた方に対しまして介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防訪問介護相当のサービスとして第1号訪問事業を御利用いただくための委託料を計上いたしております。

(2)通所型サービスでございます。生活機能低下が疑われる高齢者に対しまして、運動器の機能向上や栄養改善、口腔機能等向上事業を実施するほか、通所型サービス、第1号通所事業につきましても訪問型サービス同様に介護予防ケアマネジメントを行いまして、御利用いただくための委託料を計上いたしております。また、社会福祉協議会の事業といたしまして、住民主体によるミニデイサービスが実施されておりますが、そちらへの補助金を計上いたしております。

(3) 生活支援サービスでございますが、食のアセスメント事業を、栄養改善を目的とした配食、見守り、安否確認を行うものとして行っているほか、「お休み処新松田」、谷戸地域に完成予定の介護予防生活支援拠点を利用させていただきまして、高齢者を初めとした地域住民による居場所づくりを進めてまいりたいと思います。

介護予防ケアマネジメント事業でございます。こちらのほうでは地域包括支援センター職員でこちらの事業を行うほか、保健師等を雇用して実施いたしております。

次のページをお開きください。目2、一般介護予防事業費は予算額268万3,000円、前年度比較16万2,000円の増でございます。一般の高齢者を対象に介護予防事業を継続して実施してまいります。説明欄にありますとおり、一般介護予防事業費では従来どおりの普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、一般介護予防事業評価事業を従来どおりの頻度で実施してまいります。

次の目3、包括的支援事業・任意事業費でございます。予算額808万3,000円、前年度比較170万円の増でございます。説明欄のほうごらんください。1、包括的支援事業費におきましては地域包括支援センター運営協議会、地域ケア会議の推進を位置づけまして、2、総合相談事業費では地域包括支援センターとの総合相談・支援事業を、3、権利擁護事業費では、次のページにわたっておりますが、成年後見や高齢者虐待防止等の権利擁護事業を、4、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費では主任介護支援専門員のケアマネジャーへの支援を実施いたしております。

5、任意事業費における事業の主なものでございますが、介護相談員の入所施設への派遣、家族介護支援、家族介護用品の給付、成年後見制度利用支援助成などがございます。

6以下でございますが、平成28年度より開始したメニューとなります。6の在宅医療・介護連携推進事業費では、在宅医療・介護連携推進事業といたしまして、足柄上管内1市5町で連携いたしまして、在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいるところでございます。足柄上病院3階に在宅医療・介護連携支援センターの開設準備が進んでおります。4月からにつきましては、圏域の

医師会である一般社団法人足柄上医師会に運営委託をして実施してまいります。

次のページをお願いいたします。7、生活支援体制整備事業費では、(1)生活支援体制整備事業として、生活支援サポーター養成事業など、引き続き生活支援体制に係る人材育成に傾注し、また日常生活圏域における生活支援コーディネーター業務につきましては、町社会福祉協議会に一部委託し、町地域包括支援センターとの共同体制を構築してまいります。

8、認知症総合支援事業費では、認知症総合支援事業として、認知症初期集中支援チームの活動を継続し、並びに認知症カフェの開催などを推進してまいります。

項2、その他諸費の予算額につきましては、前年度と同額の5万2,000円でございます。介護予防ケアマネジメント費及び第1号訪問サービス、第1号通所サービス請求支払いに係る国民健康保険団体連合会に支払う手数料といたしまして、月平均86件の12カ月分を計上いたしております。

項3、目1ともに高額介護予防サービス費相当事業の予算額でございますが、11万円でございます。保険給付費における高額介護サービス費同様に、総合事業サービス利用者の自己負担が世帯合算等により上限額を超えた場合に給付されるものでございます。

款6、項1、地域包括支援センター事業費につきましては次のページをお開きください。目1、一般管理費は予算額1,755万5,000円、前年度比較14万円の増でございます。主なものは職員給与費として担当する保健師、社会福祉士2名分の人件費と、地域包括支援センターで行う包括的支援事業や介護予防支援に係る事務経費を計上いたしております。一般管理経費の主なものは社会福祉主事任用資格者の臨時雇用賃金、地域包括支援センターシステム賃借料及び保守点検委託料などでございます。

次のページをお願いいたします。目2、介護予防サービス計画費は予算額23万8,000円、前年度比較80万円の増でございます。主なものは要支援1、2の介護予防サービス計画の作成に係る介護支援専門員の臨時雇用賃金となります。

款7、項1、目1とも予備費につきましては418万7,000円を計上いたしております。



なお、410ページ、411ページに給与費明細書、次の412ページに債務負担行為に関する調書を掲載いたしております。後ほど御高覧ください。

説明は以上で終わらせていただきます。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

議

長 担当課長の細部説明が終わりました。これより質疑に入ります。

(「なし」「細部にわたり詳しい説明をいただきましたので特になし」の声あり)

質疑なしとのお声ですが、質疑ありませんか。

(「なし」の声あり)

質疑なしと認めます。討論に入ります。

(「省略」の声あり)

討論省略とのお声ですが、討論を省略して採決を行って御異議ございませんか。

(「異議なし」の声多数)

異議なしと認めます。討論を省略し、採決を行います。議案第17号平成29年度松田町介護保険事業特別会計予算について、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。